

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名 株式会社 丸井 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8252 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.0101.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 忠雄
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 杉村 茂 TEL (03) 3384 - 0101
 決算取締役会開催日 平成16年11月5日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	235,705	0.0	10,935		11,969	
16年3月期	262,527	0.4	16,358		17,222	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,211		17	67
16年3月期	6,320		17	86

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 351,456,662株 16年3月期 351,459,235株
 会計処理の方法の変更 無

決算期変更により、16年3月期は6カ月決算となっております。そのため、前中間会計期間はありません。

売上高におけるパーセント表示は、前年同期間 (16年9月中間期は平成15年4月1日～平成15年9月30日、16年3月期は平成14年10月1日～平成15年3月31日) と比較した増減率です。

なお、利益につきましては、前年同期間との比較をおこなっておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
16年3月期	11	00		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	608,731	380,528	62.5	1,082	72
16年3月期	613,324	379,441	61.9	1,079	50

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 351,455,899株 16年3月期 351,457,818株
 期末自己株式数 16年9月中間期 17,204,518株 16年3月期 17,202,599株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	498,000	31,000	32,000	17,500	22	00	22	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円55銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形				2,212	
2 買掛金		34,224		35,146	
3 短期借入金		37,300		37,200	
4 関係会社短期借入金		7,234		7,535	
5 未払法人税等		5,415		147	
6 賞与引当金		1,040		1,120	
7 その他	2	18,169		24,847	
流動負債合計			103,383		108,208
固定負債					
1 社債		80,000		80,000	
2 転換社債		39,839		39,839	
3 繰延税金負債		400		2,260	
4 退職給付引当金		1,826		490	
5 役員退職慰労引当金		726		1,098	
6 その他		2,027		1,986	
固定負債合計			124,820		125,674
負債合計			228,203		233,882
(資本の部)					
資本金			35,920		35,920
資本剰余金					
1 資本準備金		91,273		91,273	
2 その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計			91,273		91,273
利益剰余金					
1 利益準備金		8,980		8,980	
2 任意積立金		247,435		247,496	
3 中間(当期)未処分利益		13,011		10,647	
利益剰余金合計			269,427		267,124
その他有価証券評価差額金			1,785		2,999
自己株式			17,879		17,876
資本合計			380,528		379,441
負債資本合計			608,731		613,324

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
商品売上高			205,412	87.1 (100.0)	232,440	88.5 (100.0)
商品売上原価			148,603	(72.3)	167,181	(71.9)
商品売上総利益			56,809	(27.7)	65,258	(28.1)
その他の営業収入						
1 割賦手数料		890			1,030	
2 サービス	1	27,824			27,473	
3 不動産賃貸収入		1,577	30,292	12.9	1,582	30,087
その他の営業原価						
1 不動産賃貸原価	2	767	767		774	774
その他の営業総利益			29,525		29,313	
売上総利益			86,334	36.6	94,571	36.0
販売費及び一般管理費	2		75,399	32.0	78,213	29.8
営業利益			10,935	4.6	16,358	6.2
営業外収益	3		2,019	0.9	1,816	0.7
営業外費用	4		985	0.4	953	0.3
経常利益			11,969	5.1	17,222	6.6
特別利益	5		123	0.1		
特別損失	6		1,798	0.8	5,989	2.3
税引前中間(当期)純利益			10,295	4.4	11,232	4.3
法人税、住民税及び事業税		4,600			147	
法人税等調整額		516	4,083	1.8	4,765	4,912
中間(当期)純利益			6,211	2.6	6,320	2.4
前期繰越利益			6,799		4,327	
中間(当期)未処分利益			13,011		10,647	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品については売価還元法による原価法によっております。 貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上してあります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上してあります。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により処理しております。 (追加情報) 年金資産の返還にともなう会計処理 当中間会計期間に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の当社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について」（平成16年10月4日 日本公認会計士協会）によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により処理しております。 (追加情報) 数理計算上の差異の処理年数の変更 前事業年度末において、従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生したため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から9年に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 181,881百万円です。</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>偶発債務 保証債務 当社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 179,786百万円です。</p> <p>2 当期末の未払消費税額等は、僅少のため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>偶発債務 保証債務 当社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して11百万円の債務保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 サービスのうち消費者ローン(自社ローン)の利息収入は24,724百万円です。</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>3 営業外収益の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>固定資産受贈益</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table> <p>4 営業外費用の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> </table> <p>5 特別利益は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>6 特別損失は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	7,960	無形固定資産	61		百万円	受取利息	169	固定資産受贈益	1,027		百万円	支払利息	197	社債利息	711		百万円	固定資産売却益		土地	123		百万円	固定資産除却損		建物	1,202	器具備品	219	撤去費用他	320	合計	1,742	固定資産売却損		土地	26	器具備品	7	合計	34	投資有価証券評価損	21	<p>1 サービスのうち消費者ローン(自社ローン)の利息収入は24,274百万円です。</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,693</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>3 営業外収益の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>固定資産受贈益</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>4 営業外費用の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 特別損失は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	8,693	無形固定資産	62		百万円	受取利息	133	固定資産受贈益	1,077		百万円	支払利息	211	社債利息	713		百万円	固定資産除却損		建物	2,519	器具備品	309	撤去費用他	189	合計	3,017	店舗閉鎖損	1,681	関係会社事業整理損	1,290
	百万円																																																																																
有形固定資産	7,960																																																																																
無形固定資産	61																																																																																
	百万円																																																																																
受取利息	169																																																																																
固定資産受贈益	1,027																																																																																
	百万円																																																																																
支払利息	197																																																																																
社債利息	711																																																																																
	百万円																																																																																
固定資産売却益																																																																																	
土地	123																																																																																
	百万円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物	1,202																																																																																
器具備品	219																																																																																
撤去費用他	320																																																																																
合計	1,742																																																																																
固定資産売却損																																																																																	
土地	26																																																																																
器具備品	7																																																																																
合計	34																																																																																
投資有価証券評価損	21																																																																																
	百万円																																																																																
有形固定資産	8,693																																																																																
無形固定資産	62																																																																																
	百万円																																																																																
受取利息	133																																																																																
固定資産受贈益	1,077																																																																																
	百万円																																																																																
支払利息	211																																																																																
社債利息	713																																																																																
	百万円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物	2,519																																																																																
器具備品	309																																																																																
撤去費用他	189																																																																																
合計	3,017																																																																																
店舗閉鎖損	1,681																																																																																
関係会社事業整理損	1,290																																																																																

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,082円72銭	1,079円50銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円67銭	17円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	17円16銭	17円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(百万円)	6,211	6,320
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	43 (43)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,211	6,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,456	351,459
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	137 (135)	135 (132)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株))	18,503 (18,503)	18,503 (18,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。